

News Release

2021 年 6 月 21 日
株式会社日本政策投資銀行

「スタジアム・アリーナおよびスポーツチームがもたらす社会的価値の可視化・定量化調査～等々力陸上競技場および川崎フロンターレを対象としたケーススタディ～」を発行

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、スポーツ庁と共同で、このたび「スタジアム・アリーナおよびスポーツチームがもたらす社会的価値の可視化・定量化調査～等々力陸上競技場および川崎フロンターレを対象としたケーススタディ～」と題した調査レポートを発行しました。

2015 年 10 月のスポーツ庁発足等を契機に、スポーツによる地域経済の活性化に向けた取り組みが推進される中、スタジアム・アリーナ等スポーツ分野の社会的価値の可視化・定量化は、スポーツを活用した地域創生にも寄与するものとして、地方自治体等の関連するステークホルダーからの期待が高まっております。

これまで、スポーツ庁は「社会的インパクト評価の手法を用いたスタジアム・アリーナ効果検証モデル」（2019 年 3 月公表）において、スタジアム・アリーナが周辺地域にもたらす効果を検証する際の考え方やプロセスの整理およびロジック・モデルの策定を実施し、DBJ は「スポーツの価値算定モデル調査」（2020 年 3 月公表）において、スポーツチームの価値算定モデルを構築しました。

当レポートは、両調査では算定されていなかった『スポーツの社会的価値』に着目し、スタジアム・アリーナおよびスポーツチームが周辺地域にもたらす社会的価値の可視化・定量化への新たなアプローチ手法を構築し、等々力陸上競技場および川崎フロンターレをケーススタディとして調査を行ったレポートです。

当レポートでは、以下 4 つのアプローチ手法により社会的価値の可視化・定量化を試みました。

- (1) 川崎市が抱えている社会課題を分析し、スポーツの活用により川崎市の社会課題の解決に貢献が期待できる社会的価値の仮説を構築し、6 項目に分類
- (2) 等々力陸上競技場および川崎フロンターレの活動から創出される社会的価値を整理
- (3) 川崎市が期待する 6 項目の社会的価値と等々力陸上競技場および川崎フロンターレの活動から創出される社会的価値との関連性について、ロジック・モデルを用いて双方の因果関係を可視化
- (4) 可視化された社会的価値それぞれに成果指標と測定方法を設定し、定量化を試行

上記アプローチ手法の適用を踏まえた本調査の主なポイントは、以下のとおりです。

- (1) 可視化された 6 項目の社会的価値はそれぞれ独立しているのではなく、連鎖・循環することで全体的な社会的価値が増大するという好循環をもたらすことが考えられる。
- (2) 等々力陸上競技場での観戦経験がある人とそうでない人との間に、川崎市に対する誇りと愛着度に差が生じていることが明らかになり、スタジアム・アリーナおよびスポーツチームにおける活動が、スタジアム周辺住民のシビックプライドやソーシャルキャピタルの醸成に寄与することが示唆された。
- (3) 当レポートが、スタジアム・アリーナおよび地域のプロスポーツチーム、そして地方自治体等の関連するステークホルダーにとって、スポーツの社会的価値を認識するための一助となり、かつスタジアム・アリーナの整備検討における議会や地域住民への説明材料として活用されることを期待する。

当レポートをご希望の方は、DBJ ウェブサイト「[調査研究レポート](#)」に掲載されていますのでご参照ください。

なお、共同調査先であるスポーツ庁の公表詳細はこちら
(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1415586.htm) をご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後もスポーツを活用した持続可能な社会の実現および地域創生に貢献する情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）付

電話番号 03-5253-4111（内線3944）

地域企画部 電話番号 03-3244-1633